



## 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 千代田化工建設株式会社

コード番号 6366 URL <http://www.chiyoda-corp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 澁谷 省吾

問合せ先責任者 (役職名) 主計SL

(氏名) 関田 信雄

TEL 045-225-7745

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	199,726	24.3	11,093	11.5	12,435	17.4	7,407	20.9
25年3月期第2四半期	160,722	46.7	9,949	54.3	10,596	61.8	6,126	93.7

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 6,350百万円 (△2.9%) 25年3月期第2四半期 6,542百万円 (399.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	28.60	—
25年3月期第2四半期	23.65	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	423,149	191,431	44.8
25年3月期	435,379	189,356	43.3

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 189,626百万円 25年3月期 188,386百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	19.00	19.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	470,000	17.8	24,000	△4.4	26,000	1.9	16,000	△0.5	61.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	260,324,529 株	25年3月期	260,324,529 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	1,290,990 株	25年3月期	1,279,223 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	259,038,599 株	25年3月期2Q	259,058,828 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
4. 生産、受注及び販売の状況 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、新興国に起因する世界経済の不透明感はあるものの、中長期的なエネルギー需要増とシェール革命やガスシフトを背景に依然として多くの設備投資が計画されています。国内ではアベノミクスが進展し、デフレ脱却と成長戦略の実行による景気回復への期待が高まっています。

このような状況下、当社グループは中期経営計画の諸施策に沿って、従来分野への取り組みを継続するとともに、オフショア及びアップストリーム分野での戦略的資本提携、当社独自技術による水素サプライチェーンの構築や太陽光・太陽熱発電の推進など、新エネルギーや再生可能エネルギーを含む新たな分野への進出を加速させています。

工事の遂行については、海外ではパプアニューギニアやオーストラリアのLNG(液化天然ガス)プラント、国内顧客のアジア進出案件、国内ではLNG受入基地工事などが順調に進みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結受注工事高は961億17百万円(前年同四半期比30.3%減)、連結受注残高は8,069億85百万円(同2.3%増)、連結完成工事高は1,997億26百万円(同24.3%増)となりました。また、営業利益は110億93百万円(同11.5%増)、経常利益は124億35百万円(同17.4%増)、四半期純利益は74億7百万円(同20.9%増)となりました。

当社の報告セグメントであるエンジニアリング事業の概況は、次のとおりです。

#### (LNG・その他ガス分野)

海外では、パプアニューギニア及びオーストラリアにおいてLNGプラントのEPC(設計・調達・建設)業務を、またモザンビークでのLNGプラント及びインドネシアでのFLNG(浮体式洋上天然ガス液化)設備のFEED(基本設計)業務を鋭意遂行中です。一方、カタールでは、当社が建設したLNG・ガス処理プラントの改造・改修案件のEPCm(設計・調達・建設管理)業務を現地グループ会社が継続して受注・遂行中です。国内では、複数のLNG受入基地建設工事やその他の既設プラントの増設・改造案件を引き続き順調に遂行しています。

LNG・その他ガス分野は当社の重点分野であり、今後とも国内・海外、陸上・海上・海底、在来ガス・非在来ガスの全てについて注力してまいります。

#### (石油・石油化学・ガス化学分野)

海外では、ベトナムでの製油所・石油化学コンプレックス及びカタールでの製油所案件を鋭意遂行中です。また、シンガポールのグループ会社が、アジア地域の石油・化学等ダウンストリーム案件に関わるプロジェクトマネジメント業務を長期契約にて遂行中です。当該期間にシンガポールの製油所向けEPCm(設計・調達支援・建設管理)業務を完了しました。サウジアラビアの重質油分解装置のEPC業務及びベネズエラの重質油処理設備のEPCm業務や、シンガポールの石油化学工場向けのEPC業務などを着実に遂行しています。

国内では、製油所向け不均化装置や既設装置の能力増強のEPC業務のほか、設備診断、競争力強化及び省エネを目的とする検討や工事を遂行中です。

#### (資源・一般化学・環境・その他分野)

中期経営計画で掲げた事業分野拡大の方針の下、オフショア及びアップストリーム分野への進出、国内外でのハイドロカーボン以外の分野での受注・遂行に力を入れています。

オフショア及びアップストリーム分野への進出に関しては、この分野で調査・計画・概念設計・基本設計等のサービスを提供する英国のエクソダス・グループと資本提携しました。わが国の資源開発会社へのサービス提供をはじめ、積極的なビジネス展開を図っております。

海外では、フィリピンにおけるニッケル製錬プラントを完成させ、マレーシアでは多結晶シリコンプラントのEPC業務を遂行しています。また、日本企業の東南アジア進出案件への対応を強化し営業活動を展開しています。

太陽熱発電関連では、「溶融塩パラボリックトラフ型太陽熱発電」のデモプラントをイタリアで運転中であり、新技術の実証とビジネス展開を加速させEPC案件の受注をめざしています。

交通インフラ分野では、新モンゴル国際空港のEPC業務の遂行に加え、更なる空港案件や鉄道案件に向けて応札準備中です。水リサイクル事業では、サウジアラビアの工業排水処理/再利用モデル事業が建設段階を迎える一方、中東を中心とした数カ国での案件に対し応札準備を進めています。

国内では、各地で太陽光発電設備(メガソーラー)のEPC業務を受注・遂行中で、引き続き案件獲得に向けグループ遂行体制を強化し営業活動を展開しています。医薬品関連分野においては、ワクチン原薬工場を完成させ、体外診断薬工場、輸液製造工場、産官学連携のナノテクノロジー研究開発施設などのEPC業務を順調に遂行しています。また、水素社会実現に向け自社開発した、水素の大量貯蔵・輸送技術を活用する水素サプライチェーンの事業化に向け、国内外の関係者との検討・協議を継続しています。

(注) セグメントごとの受注高、完成工事高、受注残高については、10頁を参照してください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

受取手形・完成工事未収入金の減少 177億64百万円などにより、流動資産合計は 189億38百万円の減少となりました。また、投資有価証券が 33億13百万円減少した一方で、のれんの増加 87億59百万円などにより、固定資産合計は 67億8百万円の増加となりました。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ 122億29百万円減少しました。

(負債の部)

支払手形・工事未払金の減少 124億17百万円などにより、負債合計は前連結会計年度末に比べ 143億5百万円減少しました。

(純資産の部)

四半期純利益の計上などにより、利益剰余金が 24億85百万円増加した結果、純資産合計は 1,914億31百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月10日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。なお、連結業績予想の前提となる想定為替レートも、1米ドル 90円から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	59,956	51,325
受取手形・完成工事未収入金	65,394	47,630
有価証券	122,899	112,999
未成工事支出金	15,295	25,191
ジョイントベンチャー持分資産	94,696	104,038
その他	24,968	23,087
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	383,206	364,268
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	6,203	6,943
土地	5,375	5,265
その他（純額）	2,967	2,773
有形固定資産合計	14,547	14,982
無形固定資産		
のれん	675	9,434
その他	6,095	6,502
無形固定資産合計	6,770	15,937
投資その他の資産		
投資有価証券	28,427	25,113
その他	2,508	2,928
貸倒引当金	△80	△80
投資その他の資産合計	30,854	27,961
固定資産合計	52,172	58,880
資産合計	435,379	423,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	117,769	105,351
1年内返済予定の長期借入金	88	151
未払法人税等	8,500	676
未成工事受入金	79,210	81,811
完成工事補償引当金	480	392
工事損失引当金	1,291	3,237
賞与引当金	4,379	3,295
その他	18,711	22,067
流動負債合計	230,431	216,983
固定負債		
長期借入金	10,132	10,020
引当金	2,675	2,228
その他	2,783	2,485
固定負債合計	15,591	14,734
負債合計	246,023	231,717
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	43,396	43,396
資本剰余金	37,112	37,112
利益剰余金	100,988	103,473
自己株式	△1,349	△1,363
株主資本合計	180,147	182,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,584	5,344
繰延ヘッジ損益	2,890	1,637
為替換算調整勘定	△1,235	24
その他の包括利益累計額合計	8,239	7,006
少数株主持分	969	1,805
純資産合計	189,356	191,431
負債純資産合計	435,379	423,149

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
完成工事高	160,722	199,726
完成工事原価	142,570	180,205
完成工事総利益	18,151	19,520
販売費及び一般管理費	8,202	8,427
営業利益	9,949	11,093
営業外収益		
受取利息	563	727
受取配当金	605	796
持分法による投資利益	67	17
その他	65	42
営業外収益合計	1,301	1,583
営業外費用		
支払利息	101	102
為替差損	462	39
その他	90	98
営業外費用合計	654	241
経常利益	10,596	12,435
特別損失		
退職給付費用	—	161
固定資産除却損	229	—
投資有価証券評価損	129	—
特別損失合計	359	161
税金等調整前四半期純利益	10,236	12,273
法人税、住民税及び事業税	1,484	2,323
法人税等調整額	2,537	2,300
法人税等合計	4,021	4,624
少数株主損益調整前四半期純利益	6,215	7,649
少数株主利益	88	242
四半期純利益	6,126	7,407



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,215	7,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,033	△1,239
繰延ヘッジ損益	△943	△1,252
為替換算調整勘定	280	1,204
持分法適用会社に対する持分相当額	△43	△11
その他の包括利益合計	327	△1,299
四半期包括利益	6,542	6,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,450	6,016
少数株主に係る四半期包括利益	92	334

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,236	12,273
減価償却費	1,356	1,470
受取利息及び受取配当金	△1,169	△1,524
売上債権の増減額 (△は増加)	3,312	23,590
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△11,063	△9,330
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,842	△15,485
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	17,585	595
ジョイントベンチャー持分資産の増減額 (△は増加)	△11,803	△8,819
その他	△2,113	201
小計	9,183	2,973
利息及び配当金の受取額	944	1,300
利息の支払額	△103	△102
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,972	△9,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,997	△4,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	261	184
有価証券の取得による支出	△2,400	—
有価証券の償還による収入	—	2,400
有形固定資産の取得による支出	△1,211	△1,209
無形固定資産の取得による支出	△1,480	△1,301
投資有価証券の取得による支出	△909	△2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△8,725
その他	117	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,622	△8,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△100
配当金の支払額	△4,394	△4,910
少数株主への配当金の支払額	△7	△8
その他	△13	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,415	△5,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	310	2,328
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,270	△16,077
現金及び現金同等物の期首残高	173,769	180,229
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	110
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△22	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	176,017	164,262

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		
	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)
1 エンジニアリング 事業	134,518 ( 97.6%)	156,271 ( 97.2%)	788,479 ( 99.9%)	93,912 ( 97.7%)	197,614 ( 98.9%)	806,505 ( 99.9%)
(1) LNGプラント 関係	15,970 ( 11.6%)	55,259 ( 34.4%)	482,592 ( 61.1%)	12,693 ( 13.2%)	84,240 ( 42.2%)	443,300 ( 54.9%)
(2) その他ガス関係	3,627 ( 2.6%)	27,842 ( 17.3%)	88,828 (11.3%)	4,284 ( 4.4%)	21,937 ( 11.0%)	37,107 ( 4.6%)
(3) 石油・石油化学 ガス化学関係	32,123 ( 23.3%)	20,963 ( 13.0%)	57,419 ( 7.3%)	22,652 ( 23.6%)	32,836 ( 16.4%)	210,686 ( 26.1%)
(4) 資源関係	138 ( 0.1%)	3,661 ( 2.3%)	5,663 ( 0.7%)	201 ( 0.2%)	4,156 ( 2.1%)	67 ( 0.0%)
(5) 一般化学・ 産業設備関係	78,150 ( 56.7%)	45,144 ( 28.1%)	138,907 ( 17.6%)	13,325 ( 13.9%)	48,832 ( 24.4%)	58,632 ( 7.3%)
(6) 環境・ 新エネルギー・ インフラ関係	3,882 ( 2.8%)	3,068 ( 1.9%)	14,443 ( 1.8%)	33,091 ( 34.4%)	4,830 ( 2.4%)	49,127 ( 6.1%)
(7) その他	624 ( 0.5%)	331 ( 0.2%)	624 ( 0.1%)	7,664 ( 8.0%)	781 ( 0.4%)	7,583 ( 0.9%)
2 その他の事業	3,363 ( 2.4%)	4,450 ( 2.8%)	676 ( 0.1%)	2,204 ( 2.3%)	2,111 ( 1.1%)	480 ( 0.1%)
合 計	137,882 (100.0%)	160,722 (100.0%)	789,155 (100.0%)	96,117 (100.0%)	199,726 (100.0%)	806,985 (100.0%)
国 内	58,391 ( 42.3%)	59,768 ( 37.2%)	165,554 ( 21.0%)	52,031 ( 54.1%)	61,416 ( 30.8%)	118,234 ( 14.7%)
海 外	79,490 ( 57.7%)	100,953 ( 62.8%)	623,601 (79.0%)	44,086 ( 45.9%)	138,309 ( 69.2%)	688,750 ( 85.3%)

- (注) 1 受注残高を算出するに当たっては、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を加味しております。
- 2 本表の金額には消費税等は含まれておりません。
- 3 当四半期連結累計期間よりエンジニアリング事業の内訳について一部名称及び区分定義を変更しており、前四半期連結累計期間についても変更後の区分定義に基づき開示しております。尚、報告セグメントの取扱いに変更はありません。